2019年度 人事労務研究会のご案内

KPC 公益財団法人 関西生産性本部 KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

多様な働き方と実践に活かす人事施策を学ぶ

概要

当本部では1962年から現在の「人事労務研究会」を設置し、異業種の労使実務家に集って頂き人事労務に関する研究活動を行って参りました。この度、新年度を迎え、今年度の研究会の新規メンバーを募ることとなりました。

本年は、昨今成立した働き方改革関連法案が順次施行され、労働時間に関する体制や正規雇用労働者と非正規雇用労働者の待遇の見直し等が各企業に必要となります。この影響により、人事担当者 にとってこの1年は、大切な年になるとともに、実務家の皆様には、多様な人材を活かし、多様な働き方を考え、自社の人事施策をより良いものにする良い機会が訪れています。

今年度当研究会では、人材を活かし続けている企業と労働組合から実務家の皆様をお招きし、優れた人事施策と取り組みの工夫と実際を学ぶことに加えて、各企業で人事また労働組合の立場でより良い人事施策立案と実行に向け日々努力する異業種の実務家同士の意見交換を通して「注目企業の人事施策から学ぶ！」場づくりも行って参ります。

上記開催主旨にご賛同頂ける、意欲的かつ熱意のある組織のご参画を歓迎いたします。

2019年度の研究企業とテーマ、例会運営方法、開催要領

今年度の研究企業(ゲスト企業)【予定】				
アクセンチュア㈱　オリックス㈱　(同)西友　㈱JTB　東洋インキSCホールディングス㈱ ㈱ニトリホールディングス　㈱NTTドコモ関西支社　本田技研工業㈱　モロゾフ㈱　㈱リコー				
◆例会案内 （3週間前） ご登録者宛てにメール案内。各例会は1回完結型であり代理出席が可能。例会テーマに応じて組織内で参加者を変更することが可能です。	①ゲスト企業の実務家による事例紹介 （75分） 本例会では毎回企業の実務家を招聘。欠席された会員にもご希望の方へ配布資料を送付。	②グループ毎の情報交換 （35分） 企業事例紹介を聴き何を感じたか？参加者同士の情報と意見交換を通して学びを深める。	③全体での質疑応答 （20分） 全体でのゲストに対する質疑応答の時間を設定	◆ゲストとの名刺交換会 （任意参加） 当日ゲストと、参加者相互でネットワーク構が図れる機会を設けています。

◆開催期間：２０１９年６月～１２月（この間で本例会を８回開催）※この他１回の特別例会開催
◆開催日時：例会は平日午後に開催（通常15:00～17:30）※第１・５回例会は異なります
◆開催場所：中之島インテス会議室 他
◆参加対象：人事部門また事業部で人事業務に従事されているスタッフ・管理者の方など
　　労働組合本部また支部の執行委員・三役の方など
◆会　　費：生産性本部賛助会員(1名につき)　８５，３２０円（8%税込）
　　一　　般(1名につき) １０６，９２０円（ 8%税込）

例会内容

＊テーマ・内容、講師、日程等は諸事情により、やむを得ず変更になる場合があります。

第1回例会 6月13日(木) 14：00-17：00 中之島インテス会議室	『多様な働き方を可能にする雇用制度と職場環境作り』 【ケース1】ニトリホールディングスにおける従業員一人ひとりが力を発揮できる職場環境作り ～柔軟な雇用形態と従業員満足度を高める施策・制度について～ ゲスト：㈱ニトリホールディングス 組織開発室 室長 兼 採用教育部 部長 永 島 寛 之 氏 【ケース2】西友が取り組む正社員への転換のルート構築のご紹介 ～メイト社員の正社員登用により就業意欲を高める～(仮題) ゲスト：(同)西友 人財部 シニアダイレクター 渡 邉 武 広 氏 コーディネーター：一橋大学 大学院社会学研究科 准教授 西 野 史 子 氏
	2018年働き方改革法案が成立し、2019年4月から施行される。それに伴い、企業は個人の事情に応じた、多様で柔軟な働き方を選択可能とすることを求められ、労働者にとって働きやすい職場環境を作る必要がある。今回は社員の多様な働き方を可能にする雇用制度の導入と職場作りに取り組まれている2社をお招きし、自社の施策をご紹介いただくとともに、コーディネーターの進行により、これからの施策等についての意見交換を行うとともに、今後の課題についてもお伺いする。
第２回例会 6月２5日(火) 15：00-17：30 中之島インテス会議室	『本田技研工業における年次有給休暇取得の促進への取り組み』 ～時間の有効に活用により、メリハリのある働き方を実現～ ゲスト：本田技研工業㈱ 労政企画部 労政課 課長 足 立 竜 平 氏
	働き方改革法案の成立により、年間の有給休暇消化日数が5日未満の従業員については、会社が有給休暇を取得するべき日を指定することが義務付けられる。それに伴い、昨今、心身ともに健康を保ち社員の生産性を高めること等を目的として、有給休暇を取りやすい環境作りに取り組む企業が増えている。本田技研工業では、過去から連続有休取得制度や有休カットゼロ運動等に取り組んでおり、年次有給休暇取得と、メリハリのある働き方を実現している。今回はその取り組みをお伺いする。
第３回例会 8月5日(月) 15：00-17：30 中之島インテス会議室	『ＪＴＢにおけるカルチャー改革』 ～働き方改革、ダイバーシティ改革、コミュニケーション改革を通じて、 多様な価値観を尊重しイノベーティブな会社を目指す～ ゲスト：㈱JTB 執行役員 人事部 働き方改革・ダイバーシティ推進担当 髙 﨑 邦 子 氏
	JTBグループは、2018年度よりグループ経営体制を刷新し、デジタルとヒューマンタッチが融合したソリューションによりお客様の期待を超える価値を生み出す「第三の創業」の実現に向けて新たな歩みを始めた。その基盤として位置付けられているのがカルチャー改革である。今回はその取組みをお伺いする。
第４回例会 9月4日(水) 15：00-17：30 中之島インテス会議室	『アクセンチュアにおけるアルムナイ制度の導入と現状』 ～世界規模のアルムナイ紹介プログラムにより幅広い人脈の形成を促す～ ゲスト：アクセンチュア㈱ 人事部 アソシエイト・ディレクター 瀧 澤 明 良 氏
	昨今、自社を退職した方を再度社員として迎える、アルムナイ制度が注目されている。アクセンチュアではアクセンチュア・アルムナイ・ネットワークを通じて、アクセンチュア卒業生との関係を維持し、アクセンチュアへの再入社を受け入れることで、知識やスキル、能力を活かす場を提供している。また、アルムナイ採用に特化したチームの編成と世界規模のアルムナイ紹介プログラムによりグローバルな点でも注目され、人脈を広げることに貢献している。今回はその取り組みの実際をお伺いする。

昨年度会員一覧(参考)

エア・ウォーター労働組合　エスペック㈱　オール・デサント労働組合　大阪ガス㈱　大阪トヨタ自動車㈱　オムロン労働組合　㈱カネカ
関西アーバン銀行従業員組合　㈱京進　近畿労働金庫　㈱きんでん　㈱クボタ　クボタ本社労働組合　ケーエスケー労働組合　㈱ジェイエムエンジニアリング
神鋼不動産㈱　住友ゴム工業㈱　全労済関西統括本部　武田薬品労働組合　田辺三菱製薬労働組合　第一工業製薬㈱　ダイキン工業㈱
ダイハツ労働組合　大和ハウス工業㈱　東洋アルミニウム㈱　東洋アルミニウム労働組合　TOYO TIRE㈱　東洋テック㈱　中西金属工業㈱
奈良交通㈱　西日本旅客鉄道㈱　ノーリツ労働組合　ハウス食品㈱　阪急電鉄㈱　阪急バス㈱　パナソニック㈱　パナソニックエコソリューションズ労働組合
パナソニックエナジー労働組合　パナソニックグループ労働組合連合会　㈱ヒガシトゥエンティワン　㈱日立製作所　フジッコ㈱　ホシデン㈱　丸石製薬㈱
㈱マンダム　Man to Man㈱　㈱モリタ製作所　ヤンマー㈱　レンゴー㈱　レンゴー労働組合

第5回例会 9月24日(火) 14：00-17：00 中之島インテス会議室	『高齢者が活躍できる雇用形態とその実現に向けた職場作りへの取り組み』 【ケース1】東洋インキＳＣホールディングスにおけるシニア正社員制度と処遇の見直し ～63・65歳の2段階での定年引上げとシニア役割グレードへの格付け～ ゲスト：東洋インキSCホールディングス㈱ グループ人事部 人材開発グループ グループリーダー 栗林　誠　氏 【ケース2】オリックスにおける65歳定年延長の理想と現実 ～キャリアの合意による価値ある職場作り～ ゲスト：オリックス㈱ グループ人事・総務本部 副本部長　直井厚郎　氏 コーディネーター：慶應義塾大学 商学部 教授　八代充史　氏
	企業の働き方改革が進められる中で、重要とされるものの1つに「高齢者の就業促進」があげられる。高齢者の再雇用や定年延長及びその処遇については、労使として向き合うべき事柄の１つである。今回は高齢者が活躍できる雇用形態の導入とその職場作りに取り組んでいる2社をお招きし、具体的な取り組みをお伺いするとともに、これからの高齢者雇用とその活躍における施策や今後の課題についての意見交換も行う。
第6回例会 10月11日(金) 15：00-17：30 中之島インテス会議室	『リコーにおける働き方変革とワークライフマネジメントへの取り組み』 ～企画・展開 その推進実践の現場から～ ゲスト：㈱リコー 人事本部 人事部 ダイバーシティ推進グループ　長瀬琢也　氏
	昨今、働き方改革が多くの企業で進められる中で、仕事と生活の調和を行う、ワークライフバランスが見直されている。リコーでは、その充実への取り組みとして、エフェクティブ・ワーキングタイム制勤務をはじめ、多様で柔軟な勤務制度の充実を図り、”時間と場所にとらわれず自分らしい働き方を選べる” ように変革を進めている。また、育児・介護他の支援制度を充実させ、個々の事情と両立可能な職場環境作りに取り組んでいる。今回はその具体的な実践の取り組みをお伺いする。
第7回例会 11月6日(水) 15：00-17：30 中之島インテス会議室	『NTTドコモにおける育児・介護 両立支援への取り組み』 ～両立支援により社員の能力を最大限に発揮できる職場風土を実現～ ゲスト：㈱ＮＴＴドコモ 関西支社 企画総務部 人事育成担当課長 岡崎由美子　氏
	ワークライフバランスを推進する「働き方改革」にともない、育児・介護休業法が改正され、育児休業期間を最長2年まで延長できるようになった。NTTドコモでは、ドコモ・スマイルリレーを実施し、育児休職中の方に職場とのつながり及びキャリアの継続をサポートする取り組みや両立支援セミナーを行い、復職者と上司の双方の立場から気づきを得るなど、積極的な取り組みを行っている。今回はその取り組みの実際をお伺いする。
第8回例会 12月6日(金) 15：00-17：30 中之島インテス会議室	『モロゾフにおける短時間正社員制度と地域職種限定社員制度の導入』 ～家庭と仕事の両立とロールモデルの実現～ ゲスト：モロゾフ㈱ 経営統括本部人事総務部人事労務担当部長 磯野健治　氏
	ワークスタイルの多様化が見られる中、自分自身のライフスタイルに適応した働き方を実現する１つとして、短時間制社員制度が注目されている。モロゾフは「ショートタイム社員制度」と「地域職種限定社員制度」を導入し、パートタイマーのモチベーション向上と戦力化、社員の定着を実現した。また、契約社員の中から正社員としての働きを期待できる人材を着実に見つけ出すことも可能としており、今回はその取り組みの実際をお伺いする。

特別例会について

本研究会メンバーは、下記事業へ無料でご参加頂けます(資料費のみ別途費用が必要です)

2020年1月下旬【予定】	活用労働統計発表会 ～統計データにみる『2020年労使交渉』をめぐる課題～

参加要領

◆会　費：生産性本部賛助会員(1名につき)　　８５，３２０円（8%税込）
　　一　　般(1名につき)　１０６，９２０円（8%税込）
　　※生産性本部賛助会員とは全国の生産性本部賛助会員に加盟している組織をさします。
　　※懇親会を開催する場合、参加費については別途実費を頂戴いたします。
　　※各例会において、一組織から複数名ご参加頂く場合は、追加参加費として、
　　二人目の方からお一人様 につき賛助会員3,240円(8%税込)、一般5,400円(8%税込)を
　　頂戴いたします。

◆参加申込：下記申込書に必要事項をご記入のうえ、ＦＡＸにてお申し込みください。
　　折り返し、第１回例会のご案内・請求書等を郵送申し上げます。
　　（ホームページhttp://www.kpcnet.or.jp/　からもお申し込み頂けます　）

◆事 務 局：　(公財)関西生産性本部　人事労務研究会（担当：芝原・大橋）
　　〒530-6691 大阪市北区中之島6－2－27 中之島センタービル28階
　　ＴＥＬ：06（6444）6464　　ＦＡＸ：06（6444）6450

※ 個人情報の取扱いについて
１．参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容　については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
２．個人情報は、『人事労務研究会』の事業実施に関わる資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
３．法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
４．個人情報の開示、訂正、削除については、組織部(個人情報保護担当窓口連絡先06-6444-6461)までお問合せください。
５．本案内記載事項の無断転載をお断りします。

(公財)関西生産性本部　大橋行き　　FAX：06-6444-6450

『2019年度 人事労務研究会』お申込書

(ふりがな) 会社・機関名		申込日	年　月　日
		会員区分 (○で囲んでください)	生産性本部賛助会員・一般
所　在　地	(〒　－　)		
派遣責任者	所　属　・　役　職	(ふりがな) 氏　名	
	TEL(　)　－　FAX(　)　－ E-mail :		
参　加　者	所　属　・　役　職	(ふりがな) 氏　名	
	TEL(　)　－　FAX(　)　－ E-mail :		
通　信　欄			